

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 15 日

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち
施策No.	5	施 策 名	林業の振興
主管課名	農林水産課	主管課長名	内海 三佐雄
関係課名	都市計画課		

施策が目指すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・健全な人工林が育成され、森林も保全されています。 ・作業道や林道が整備され、効率的な森林施業が行われています。 ・林業を担う人材が育ち、活き活きと働いています。 ・地場産材の需要が拡大し、地場の林業・木材産業が活性化しています。
----------	--

施策の成果 向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業民所	<ul style="list-style-type: none"> ・ぬぐもりのある地場産の木材を活用します。植樹など森林を守る活動にも参加します。 ・事業者は、効率的な森林施業を行なながら地場産木材の需要拡大と担い手の育成に積極的に取り組みます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・林業生産基盤の整備と林業経営の安定化を図ります。 ・林業の担い手や後継者育成と新規就業者の支援を行います。 ・うおづ産材の需要拡大と木材の多面的な活用を検討します。
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体(森林組合等)と連携して、林業の振興に努めます。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>森林は、木材の生産機能に加え、国土保全、水源かん養のほか、地球温暖化防止など多くの公益的機能を有する重要な資源です。</p> <p>一方、木材価格の低迷や林業従事者の高齢化、後継者不足など、森林の維持・保全を担う林業の経営環境は厳しい状況にあります。</p> <p>また、森林の所有者境界もわからなくなりつつあります。</p> <p>このため、森林の持つ公益的機能との調和を図りつつ、林業基盤整備や境界の明確化、地場産木材の普及促進などを推進しながら、後継者を育成し林業を振興していく必要があります。</p>
--------------------	---

施策No.	5	施 策 名	林業の振興							
		基本事業名①	事業内容(活動内容)							
		林業生産基盤の整備強化	良質な木材・森林を作るためには欠かせない間伐や枝打ち、そして搬出などの作業の効率化や生産性を高めるため林道の改修や作業路の開設などを行い、林業生産基盤の整備を推進します。							
		①に属する代表的な事務事業	事業内容(活動内容)							
		林道及び作業路整備事業	造林施業の行うため林道や作業路を整備する。							
		森林整備事業	間伐、枝打ち等の造林施業や集約化など森林整備を行う。							
		森林境界明確化支援事業	地籍調査が遅れ、高齢化や不在村化等により基本的な現況の把握すら困難となつている山村地域において、簡易な手法により森林のおおむねの境界を保全する。							
		基本事業①の目的【意図】	健全な人工林が育成され、森林も保全されている。作業道や林道が整備され、効率的な森林施業が行われている。							
		成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値) 32年度 (最終目標値)
		森林整備面積(累計)	ha	1,593	1,849 1,836	2,105	2,361	2,617	2,873	3,129 4,400
		作業路延長(累計)	km	81	85 85	89	93	97	101	105 125
		基本事業名②	事業内容(活動内容)							
		林業経営基盤の整備強化と担い手育成	森林施業体の経営基盤の強化を図るとともに、富山県農林水産公社や森林組合などと連携して担い手を育成します。							
		②に属する代表的な事務事業	事業内容(活動内容)							
		森林整備加速化・林業再生事業	林業高性能機械に対する、補助や間伐材安定供給のための支援を行う。							
		施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	農林水産公社や森林組合などと連携して、次代を担う中核的人材を育成するための体制整備や新規就業者の確保・定着を図るための情報提供・各種研修を行う。							
		基本事業②の目的【意図】	林業を担う人材が育ち、活き活きと働いている。							
		成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値) 32年度 (最終目標値)
		高性能機械による間伐面積(累計)	ha	—	35 29	80	140	205	280	365 830
		木材加工場の木材売上量	m³	1,325	1,350 2,672	1,375	1,400	1,425	1,450	1,475 1,600
		基本事業名③	事業内容(活動内容)							
		地場産材の需要拡大	魚津産材を使用する住宅建築への支援や公共事業における木材使用の推進などを需要の拡大を図ります。また、木材に集魚効果があるため魚礁へ利用するなど、多面的な活用を図ります。							
		③に属する代表的な事務事業	事業内容(活動内容)							
		うおづの木利用促進事業	魚津産材を使用した個人住宅建設に対し補助を行う。							
		くつろ木空間整備事業	学校などの木造公共施設の整備に対し補助を行う。							
		木材活用魚礁実証事業	森林の保全・利用を支援する観点から地域で産出される木材を利用して、木材利用促進型の魚礁を開発する。							
		基本事業③の目的【意図】	地場産材の需要が拡大し、地場の林業・木材産業が活性化している。							
		成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					
					22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値) 32年度 (最終目標値)
		うおづの木利用促進事業における魚津産木材の使用量	m³	156	170 115	180	190	200	210	220 300
		魚礁への木材利用量	m³	4	10 3	15	20	30	40	50 90

施策No.	5	施 策 名	林業の振興					
22年度の評価結果 (基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)							
	A. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)							
	国の森林・林業基本政策の抜本的見直しに基づき事業費が増加し森林整備面積は増加している。木材加工場木材売上量も2倍以上となっている。しかしながら、魚津産材の使用では前年を下回る結果となった。							
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)							
	新川森林組合が滑川市から朝日町までの3市2町の一体的な整備を実施している。							
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)							
	森林が果たしているCO2削減効果や保水能力など多面的機能の認識度は上がってきている。このため、森林を保全するとともに、林業の集約化を推進し効率的な経営を行いうる基盤整備が必要である。							
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)							
	・森林整備のための林道事業や路網整備事業の推進 林道坪野虎谷線、前東城1号線、鹿熊線など							
	・森林の整備・保全として「水とみどりの森づくり税」を活用した水と緑の森づくり事業を実施した。 ①地域や生活に密着した里山の再生を地域住民と協働で推進する「里山再生整備事業」を実施し、森林所有界査定23ha、里山林整備14.3ha、県民参加の森づくりを10地区で実施した。 ②放置人工林、過密人工林、風雪被害林などを針葉樹と広葉樹の混交林に誘導する「みどりの森再生事業」に取り組んだ。 ③カシノナガキクイムシによる枯損木を除去し、被害の拡大を抑制した。							
3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)								
【林業生産基盤の整備強化】 作業の効率化や生産性を高めるため生産基盤の整備強化が重要となっている。そのため、林道・路網の整備を行い、作業計画にそった林道の改修、作業路の開設を行う必要がある。 また、一部の山村地域では、高齢化や非居住等により現況の把握が困難となっているので、簡易な手法により森林のおおまかな境界を確定する森林境界明確化支援事業に取り組む必要がある。								
【林業経営基盤の整備強化と担い手育成】 林業経営体の経営基盤の強化と林業後継者の育成に努めなければならない。そのため、人材育成の体制整備や新規就業への情報提供や各種研修を行う農林水産公社や森林組合などを支援する必要がある。								
【地場産材の需要拡大】 魚津産木材の消費拡大が喫緊の課題となっている。そのため、魚津産材を使用した個人住宅建設に助成するうおづの木利用促進事業や公共施設への木材使用を推進するくつろ木空間整備事業に取り組む必要がある。								
部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)	※今後の施策の方向性※	維持						
	林業作業の効率化を図るための林道や作業路の整備、高性能機械の導入助成、後継者の育成などに積極的に取り組むとともに、地場産材の消費拡大を最優先に取り組まなければならない。							
行政経営戦略会議指示事項	森林境界明確化事業を推進するなどし、林業の活性化を図ること。							
施策のトータルコスト	区分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数						
	B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円						
	C. 事務事業に要する年間総時間	時間						
	D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	0	0				
	E. トータルコスト(B+D)	千円	0	0				
効率性指標	F. 事業費(定義式: B／人口)	円	0	0				
	同 上	円	0	0				
	G. 人件費(定義式: D／人口)	円	0	0				
	同 上	円	0	0				

施策No.	5	施 策 名	林業の振興						
		H. トータルコスト（定義式：E／人口）	・	・	・	・	・	・	・